

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年12月25日
【事業年度】	第87期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 玉置 隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 玉置 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年9月	第84期 平成18年9月	第85期 平成19年9月	第86期 平成20年9月	第87期 平成21年9月
売上高(千円)	3,902,490	3,718,830	3,821,355	4,045,705	4,250,446
経常利益又は経常損失() (千円)	36,767	39,773	11,210	108,779	2,583
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,879	76,996	25,879	76,499	42
純資産額(千円)	1,829,409	1,746,395	1,698,494	1,705,933	1,675,069
総資産額(千円)	3,828,316	3,786,512	3,846,358	4,078,971	3,964,592
1株当たり純資産額(円)	183.52	175.22	170.43	171.20	168.12
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.39	7.72	2.60	7.68	0.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	46.1	44.2	41.8	42.3
自己資本利益率(%)	0.8	4.3	1.5	4.5	0.0
株価収益率(倍)	-	-	46.15	9.77	17,048.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	52,760	44,829	49,918	208,655	475,952
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	182,398	139,407	138,248	48,767	185,156
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	117,371	43,105	209,279	289,527	122,198
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	237,673	186,199	207,312	239,416	408,014
従業員数(名)	59	54	54	56	52

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第83期から第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年9月	第84期 平成18年9月	第85期 平成19年9月	第86期 平成20年9月	第87期 平成21年9月
売上高(千円)	3,734,071	3,629,219	3,718,455	3,940,776	4,139,293
経常利益又は経常損失() (千円)	22,278	72,191	92,606	64,811	23,223
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	5,385	99,027	55,061	35,798	30,057
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	1,781,118	1,675,672	1,548,149	1,515,851	1,455,443
総資産額(千円)	3,723,988	3,688,085	3,669,992	3,864,007	3,719,357
1株当たり純資産額(円)	178.63	168.09	155.31	152.09	146.05
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	0.54	9.93	5.52	3.59	3.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	45.4	42.2	39.2	39.1
自己資本利益率(%)	0.3	5.7	3.4	2.3	2.0
株価収益率(倍)	-	-	-	20.89	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	51	51	51	53	49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第83期から第85期及び第87期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和7年10月	福岡市に木徳製粉(株)として設立
	福岡県八女郡の(株)木村徳兵衛商店、製粉部門を継承
昭和8年6月	福岡県筑紫郡に福岡工場竣工
昭和10年2月	愛知県岡崎市の愛知製粉(株)を買収し、岡崎工場と称す
昭和15年1月	商号を東福製粉(株)に変更
昭和15年5月	三和興業(株)設立
昭和16年4月	鹿児島市に鹿児島工場竣工
昭和28年3月	福岡証券取引所に株式上場
昭和28年4月	福岡市の博多港中央埠頭に同港における最初のニューマチック・アンローダーを設置(昭和51年撤去)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年6月	本社を福岡工場に移転し、福岡工場を本社工場と改称
昭和45年12月	岡崎工場を閉鎖し、ボウリング場施設(岡崎トーフクボウル)に転換(昭和51年廃止)
昭和46年6月	(株)鹿児島トーフク(現・(株)トーフク、現・連結子会社)設立
昭和46年11月	鹿児島工場を閉鎖し、ボウリング場施設(鹿児島トーフクボウル)に転換((株)トーフクに賃貸)、製粉部門を本社工場に統合
昭和48年4月	東福互光建物管理(株)(現・東福互光(株)、現・持分法適用関連会社)設立
昭和54年7月	福岡市中央区那の津に小麦サイロ完成
昭和62年6月	福岡市中央区那の津に本社工場を建設移転
平成元年12月	(株)山甚(現・非連結子会社)設立
平成16年4月	(株)大江商店(現・連結子会社)設立
平成17年9月	ボウリング場閉鎖(鹿児島トーフクボウル)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主な事業の内容とし、更に麺類、穀類等商品の仕入、販売、倉庫業、不動産賃貸事業も行っております。

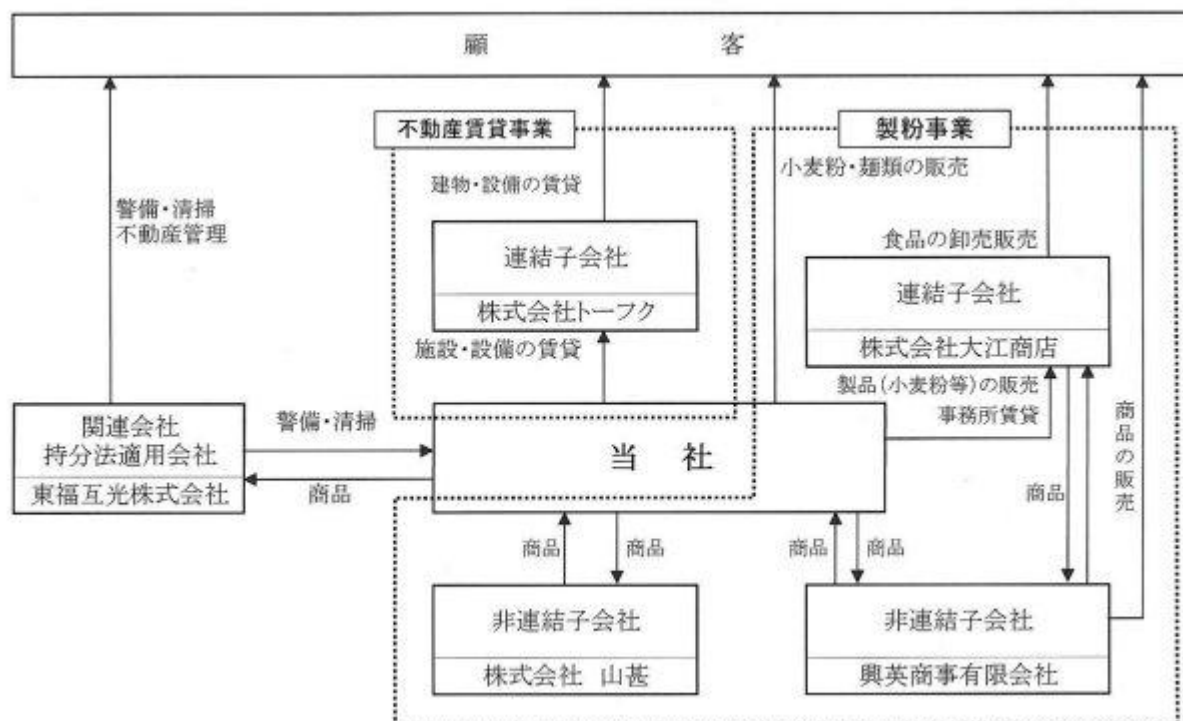
事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

製粉事業.....当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。
また、当社が製造した小麦粉等の製品を使用した麺類又は穀類等の商品の一部については株式会社山甚(非連結子会社)及び興英商事有限会社(非連結子会社)を通じて販売並びに仕入を行っております。
その他、当社は倉庫の一部及び小麦粉サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引受け、又一般貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業.....当社は連結子会社であります株式会社トーフクへ建物・設備等の賃貸を行い、同社はその設備を利用し、不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有・ 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トーフク	福岡市中央区	10	不動産賃貸 事業	所有 100.0	当社の建物・設備等の賃貸を行ない、その設備 を利用し、不動産賃貸業を行っております。 役員の兼任 4名 長期貸付金 25,120千円(1年以内回収予定額 を含んでおります)
(連結子会社) ㈱大江商店	福岡市中央区	40	製粉事業	所有 100.0	当社製品の販売並びに事務所の賃貸をしてお ります。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東福互光㈱	福岡市中央区	20	警備・清掃	所有 46.0 (16.0)	当社の警備・清掃をしております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日本製粉㈱	東京都渋谷区	12,240	製粉業	被所有 20.1	当社と業務提携基本契約を締結しております。 役員の兼任 無し

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3. 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
4. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5. その他の関係会社である日本製粉㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	52
不動産賃貸事業	-
合計	52

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49	38.9	13.9	4,066

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 東福製粉労働組合
- 組合員数 37名
- 上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会
- その他 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的景気悪化の影響が続く中、政府による定額給付金などの景気刺激策が行われましたが、期待された程の効果も無く、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。また、政界においては、長年不動であった衆議院で政権交代が行われるなど、今後の日本経済に大きな一石が投じられました。

このような中、当社グループは、販売の強化を始めとし製品の安全性の確保と製造効率の向上並びに内部管理体制の強化に全力を挙げて取り組んで参りました。また、日本製粉株式会社との業務提携において、物流及び生産並びに製品の交流を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上は、42億5千万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

収益面については、貸倒引当金繰入などの経費が増加しましたので、営業利益3千5百万円（前連結会計年度比72.9%減）、経常利益2百万円（前連結会計年度比97.6%減）、当期純利益は4万2千円（前連結会計年度比99.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

製粉事業

製粉事業におきましては、穀物相場は落ち着きを見せ、輸入小麦の政府売渡価格が昨年10月に約10%引き上げられたものの、本年4月には約14.8%価格が引き下げられました。

製粉部門における当期売上高の状況は、主力の小麦粉は、消費の低迷などの販売環境にありましたが、積極的な営業活動に努め、新規開拓を図って参りました結果、増収となりました。

副産物のふすまは、生産数量が減少しましたので、それに伴い販売数量が減少したため減収となりました。

その他の部門におきましては、主力の小麦粉と同様にミックス粉製品の販売経路の拡充に努めましたが若干の減収となりました。また、生産実績といたしましては、小麦粉は27億4千5百万円（前連結会計年度比5.7%増）、ふすまは1億3千3百万円（前連結会計年度比9.5%減）でした。

麺類・穀類その他商品におきましては、乾麺類は長梅雨にも拘らず地道な営業活動に取り組み、売上を着実に伸ばしましたものの、その他商品の販売を慎重に行いましたので減収となりました。

食品卸売部門におきましては、販売が順調でしたので増収となりました

この結果、売上高は42億4百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は2億7千2百万円（前連結会計年度比23.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、計画通りに推移しました。

この結果、売上高は4千5百万円（前連結会計年度と同額）、営業利益は2千1百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、1億6千8百万円増加し、4億8百万円（前連結会計年度比70.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千5百万円の収入（前連結会計年度は2億8百万円の支出）となりました。この主な要因は、たな卸資産並びに売上債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円の支出（前連結会計年度は4千8百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千2百万円の支出（前連結会計年度は2億8千9百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績については、「1.業績等の概要」に記載しております。

(2) 受注実績

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
製粉事業	4,204,731	105.1
不動産賃貸事業	45,714	100.0
合計	4,250,446	105.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日清食品ホールディングス(株)	550,788	13.6	597,513	14.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後当社グループが対処すべき課題と致しましては、製造コストの削減や販売リスクへの対応強化による適正利益の確保を進めて参ります。それと同時にお客様の立場に立ち、コンプライアンスを重視した安全で安心な製品の提供に努めるため、更なる設備投資を予定しております。

管理面につきましては、内部統制システムの基本方針に基づいた構築と運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に従事して参ります。

東京証券取引所第二部の上場維持につきましては、早急な業績の回復と復配の実現に努め、株式市場における評価の向上に全力を尽くして参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動

製粉事業におきましては、主原料である小麦については、WTO(世界貿易機関)FTA(自由貿易協定)の交渉の進展、政府の外国産小麦の売渡制度が価格変動制に変更となったことにより、穀物相場の変動等に影響を受け、小麦の調達に関して大幅な影響を受ける可能性があります。また、天候不順等による穀物相場の高騰に影響を受ける可能性があります。

小麦粉調整品や小麦粉二次加工品に関しては、WTO交渉での関税引き下げに関する議論の結果によっては、海外からの安価な製品の流入が加速し市場が圧迫され、国内販売価格が低下する可能性があります。

(2) 為替変動等

当社は、小麦粉製品を海外に輸出することにより、その見返りとして輸出数量に比例した原料小麦の一部を海外より購入することが出来ますが、原油価格の上昇による船積み運賃の高騰並びに為替相場が変動することにより、その見返り原料の価格に影響を受ける可能性があります。

(3) 金利の変動

当社の資金調達は、金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の変動等により影響を受ける可能性があります。

(4) 食品の安全性

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。当社は、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組んでおりますが、予想外の要因(異物混入、原料由来の原因)により、商品回収を行う可能性があります。

(5) その他

上記に掲げる項目の他に、経済状況の変動、重要な係争事件等の発生、事故・災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

製粉事業

当社の研究開発事業活動は安全・安心のある製品の提供を目標にし、お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理と高収益性のある新製品の開発に鋭意努力しております。

なお、研究開発費の金額は、2百万円であります。

不動産賃貸事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)今期の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、世界的景気悪化の影響が続く中、販売強化を初め、製品の安全性の確保と製造効率の向上並びに内部管理体制の強化に全力を挙げてまいりましたが増収減益となりました。増収減益の要因及びセグメントの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重大な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項でも述べたように海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品の流入の増加による市場の圧迫や為替変動による見返り原料の価格増などが挙げられます。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億6千8百万円増加し、4億8百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは6億8千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千6百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千1百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローに関する分析は、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本製粉株式会社と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2億6千5百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)製粉事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、パッキングライン設備1億7千5百万円、包装機械室増築3千7百万円であります。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資等及び重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	783,653	635,772	91,516 (10,956)	1,439	1,512,382	49
島原工場 (長崎県南島原市)	製粉事業	生産設備	8,421	44	30,121 (2,730)	-	38,587	-
鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事業	遊戯設備	38,103	5,508	1,210 (4,786)	115	44,937	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記遊戯設備は、子会社である㈱トーフクに賃貸しております。

4. 上記の他主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	年間賃貸料(千円)
			建物及び構築物	
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	317,437	30,000

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱トーフク	鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事業	遊戯設備	18,621	-	-	648	19,270	-

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)1	3,070,000	9,670,000	153,500	483,500	15,059	84,376
昭和53年4月1日 (注)2	330,000	10,000,000	16,500	500,000	16,500	67,876

(注)1.有償

株主割当 1:0.45
発行価格 50円
第三者割当 100,000株
発行価格 179円

2.無償

株主割当 1:0.05

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	35	-	-	793	840	-
所有株式数(単元)	-	1,677	21	3,933	-	-	4,324	9,955	45,000
所有株式数の割合(%)	-	16.85	0.21	39.51	-	-	43.43	100.00	-

(注) 自己株式 34,863 株は、「個人その他」の欄に 34 単元、「単元未満株式の状況」の欄に 863 株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	2,000	20.07
野上 英一	福岡市中央区	1,001	10.05
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	760	7.63
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	476	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	476	4.78
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	400	4.01
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	317	3.18
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	313	3.15
熊本製粉株式会社	熊本市花園1丁目25-1	300	3.01
豊田通商株式会社	名古屋市千代田区名駅4丁目9-8	210	2.11
計	-	6,254	62.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,919	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜 1丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の 津4丁目9番20号	34,000	-	34,000	0.34
計		36,000	-	36,000	0.36

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,037	132
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	655	46	-	-
保有自己株式数	34,863		34,863	

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、経営環境は依然厳しく、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	243	223	164	148	98
最低(円)	132	141	100	71	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74	72	82	80	98	95
最低(円)	57	63	66	64	66	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野上 英一	昭和25年11月19日生	昭和49年3月 日本大学経済学部卒業 昭和59年4月 日本天然瓦斯興業(株)営業第2課長 昭和61年12月 当社取締役 昭和63年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社専務取締役 平成7年12月 当社代表取締役社長(現在) 平成7年12月 (株)トーフク代表取締役社長(現在) 平成8年8月 興英商事(有)代表取締役社長 平成9年5月 東福互光(株)取締役(現在) 平成16年4月 (株)大江商店代表取締役社長(現在)	(注) 2	1,001
専務取締役	社長補佐兼 管理・関連事業 担当兼 内部監査室長	野中 嘉章	昭和14年10月18日生	昭和37年3月 福岡大学商学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役 平成13年12月 当社常務取締役 平成16年4月 (株)大江商店監査役(現在) 平成21年12月 当社専務取締役(現在)	(注) 2	10
常務取締役	営業担当	池井 一海	昭和13年12月22日生	昭和33年3月 鹿児島県立志布志高校卒業 昭和33年3月 大阪製粉(株)入社 (昭和35年3月 同社と日本製粉(株)合併) 平成6年6月 日本製粉(株)名古屋営業部長 平成10年12月 同社理事福岡営業部長 平成11年6月 同社理事九州管掌兼福岡営業部長 平成13年4月 同社理事九州本部長 平成16年6月 オーケー食品工業(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役 日本製粉(株)顧問(現在) 平成19年12月 当社取締役 平成21年12月 当社常務取締役(現在)	(注) 2	-
取締役	製造担当	田中 智章	昭和27年4月2日生	昭和51年3月 九州大学農学部卒業 昭和51年4月 日清食品(株)入社 昭和57年11月 京セラ(株)入社 平成11年7月 (株)カナリーシーフーズ入社 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社営業部長 平成16年4月 (株)大江商店専務取締役 平成17年12月 当社取締役(現在)	(注) 2	5
取締役	社長室付兼 総務部長	玉置 隆	昭和26年4月20日生	昭和49年3月 慶応大学卒業 昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成4年4月 同社名古屋支社食糧部砂糖食品課 課長 平成10年4月 同社食品原料部部長代理兼食品原 料部小麦粉・砂糖類課課長 平成14年4月 (株)加ト吉出向 平成15年2月 (株)デリークイーンジャパン出向 平成16年6月 (株)白樺湖ビューホテル出向 平成18年4月 (株)ナックスナカムラ出向 平成20年4月 当社へ出向 顧問 平成20年12月 当社取締役(現在)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中 篤	昭和10年5月25日生	昭和29年3月 福岡県立修猷館高校卒業 昭和35年4月 当社入社 平成4年9月 当社製造部付部長 平成5年12月 当社取締役 平成6年12月 当社取締役製造部長 平成13年12月 当社監査役(現在)	(注)3	9
監査役		野上 三男	昭和3年12月10日生	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和61年6月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))専務取締役 平成元年6月 同行監査役 平成2年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成2年12月 (株)中部監査役 平成5年12月 当社監査役(現在) 平成7年6月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))顧問 平成7年10月 木徳九州(株)監査役	(注)3	100
監査役		浅田 晃洋	昭和42年3月6日生	平成元年3月 九州東海大学工学部卒業 平成6年11月 互光建物管理(株)入社 平成8年3月 同社 取締役 平成12年3月 同社 常務取締役 平成12年5月 東福互光(株)取締役 平成14年3月 互光建物管理(株)専務取締役 平成15年3月 同社代表取締役副社長(現在) 平成18年5月 東福互光(株)代表取締役社長(現在) 平成18年12月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						1,125

- (注) 1. 監査役野上三男、浅田晃洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営の基本方針に基づき、お客様に喜んで頂ける安全な製品の安定供給を第一の目標とすると共に、適正利潤を確保できる体制を構築し、少人数で公正かつスピーディーな経営の遂行を目指しております。

(2) 施策の実施状況

会社機関の状況等

取締役会は、社外取締役の選任は行なっておりませんが、取締役6名で構成し、業務執行方針の決定や監督を担う機関と位置づけ、原則として毎月開催しております。

経営会議は、取締役、部長からなり、経営方針に従いその実行策の決定及びその進捗の把握を毎月行なっております。全取締役で構成するコンプライアンス部会は、顧問弁護士を相談役とし法遵守の監視及び検証を原則2ヶ月に1度行なっており、関係会社を含め、従業員を上げて委員会と同レベルの認識で業務を遂行しております。

これらの会議は、会社の経営の根幹に関わる重要なプロセスと認識し、最近1年間において取締役会及び経営会議には毎回ほぼ全取締役が出席し、経営施策の検討及び実行の監視を行ないました。又、監査役は、監査役会の監査機能を充分果たすために、必要と認められた会議に直接出席し、その任に当たりました。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、リスク管理部会が、各種危機情報の提供及び管理マニュアルの周知等、危機管理体制の強化を行ないました。

コンプライアンス部会は、周知及び実行状況の把握を行ない、実行機関であります推進会議において法遵守の充実を図るため、更なる危機管理マニュアルの周知徹底及び維持管理に努めて参りました。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、企業規模及びこれまでの監査実績を勘案し監査役制度を採用しており、3名中2名を社外監査役として選任しております。

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 青野 弘

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 良智

指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐 祐二

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士6名、その他5名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

社外監査役との関係

社外監査役である野上三男氏は当社代表取締役野上英一の叔父にあたりますが、当社の業務に関わりはなく取引関係もありません。

社外監査役浅田晃洋氏は当社の関連会社である東福互光株式会社の代表取締役社長であり、東福互光株式会社は当社の警備・清掃をしておりますが、価格などの決定につきましては一般的な取引条件と同様にしております。

役員報酬の内容 (千円)

役員報酬	金額
取締役を支払った報酬	56,827
監査役を支払った報酬	10,746
合計	67,573

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	924
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	924

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制構築」のアドバイザーであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,866	418,014
受取手形及び売掛金	3 645,188	3 517,349
有価証券	-	20,000
たな卸資産	820,963	-
商品及び製品	-	330,255
原材料及び貯蔵品	-	250,880
繰延税金資産	16,532	16,961
その他	61,550	21,154
貸倒引当金	28,067	20,583
流動資産合計	1,756,033	1,554,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,903,280	1,950,201
減価償却累計額	1,081,348	1,101,402
建物及び構築物(純額)	2 821,931	2 848,799
機械装置及び運搬具	2,343,851	2,502,519
減価償却累計額	1,821,348	1,857,789
機械装置及び運搬具(純額)	2 522,503	2 644,729
土地	2 122,852	2 122,852
その他	157,768	157,759
減価償却累計額	142,655	145,447
その他(純額)	15,113	12,312
有形固定資産合計	1,482,401	1,628,694
無形固定資産		
のれん	4,860	2,916
無形固定資産合計	4,860	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1 590,388	1 515,424
長期貸付金	6,624	2,562
破産更生債権等	184,523	182,868
繰延税金資産	-	3,186
その他	187,818	197,023
貸倒引当金	133,679	122,114
投資その他の資産合計	835,675	778,950
固定資産合計	2,322,937	2,410,561
資産合計	4,078,971	3,964,592

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,929	90,042
短期借入金	2 1,182,000	2 1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	2 228,112	2 228,512
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	66,699	57,439
未払法人税等	3,014	1,491
未払消費税等	1,571	14,539
賞与引当金	20,619	20,155
その他	16,435	113,712
流動負債合計	1,673,381	1,623,892
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	2 422,500	2 463,988
退職給付引当金	5,348	3,578
預り敷金	15,000	15,000
繰延税金負債	96,807	63,064
固定負債合計	699,656	665,630
負債合計	2,373,038	2,289,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,106,814	1,106,844
自己株式	3,133	3,208
株主資本合計	1,671,556	1,671,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,376	3,556
評価・換算差額等合計	34,376	3,556
純資産合計	1,705,933	1,675,069
負債純資産合計	4,078,971	3,964,592

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,045,705	4,250,446
売上原価	¹ 3,306,657	^{1, 4} 3,576,505
売上総利益	739,048	673,941
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	224,917	204,372
役員報酬	69,028	80,053
従業員給与	80,778	78,517
賞与引当金繰入額	16,024	9,110
退職給付費用	5,984	4,014
減価償却費	5,213	6,592
貸倒引当金繰入額	-	35,124
その他	207,534	220,991
販売費及び一般管理費合計	609,482	638,776
営業利益	129,565	35,164
営業外収益		
受取利息	1,571	1,403
受取配当金	5,863	5,589
持分法による投資利益	17,095	-
受取手数料	1,964	1,939
その他	3,670	2,749
営業外収益合計	30,165	11,682
営業外費用		
支払利息	41,331	38,079
社債発行費	6,517	-
持分法による投資損失	-	3,081
その他	3,104	3,102
営業外費用合計	50,952	44,263
経常利益	108,779	2,583
特別利益		
固定資産売却益	-	² 350
貸倒引当金戻入額	2,277	-
特別利益合計	2,277	350
特別損失		
固定資産除却損	³ 16	³ 2,859
投資有価証券評価損	-	1,312
関係会社株式評価損	2,999	-
貸倒引当金繰入額	-	⁵ 12,510
たな卸資産評価損	-	1,886
特別損失合計	3,016	18,569
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,040	15,635
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,187
法人税等調整額	30,364	16,864
法人税等合計	31,540	15,677
当期純利益	76,499	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
前期末残高	1,030,314	1,106,814
当期変動額		
当期純利益	76,499	42
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	76,499	30
当期末残高	1,106,814	1,106,844
自己株式		
前期末残高	3,015	3,133
当期変動額		
自己株式の取得	117	132
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	117	74
当期末残高	3,133	3,208
株主資本合計		
前期末残高	1,595,174	1,671,556
当期変動額		
当期純利益	76,499	42
自己株式の取得	117	132
自己株式の処分	-	46
当期変動額合計	76,381	44
当期末残高	1,671,556	1,671,512

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,319	34,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,943	30,819
当期変動額合計	68,943	30,819
当期末残高	34,376	3,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,319	34,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,943	30,819
当期変動額合計	68,943	30,819
当期末残高	34,376	3,556
純資産合計		
前期末残高	1,698,494	1,705,933
当期変動額		
当期純利益	76,499	42
自己株式の取得	117	132
自己株式の処分	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,943	30,819
当期変動額合計	7,438	30,863
当期末残高	1,705,933	1,675,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,040	15,635
減価償却費	110,893	115,861
持分法による投資損益(は益)	17,095	3,081
関係会社株式評価損	2,999	-
固定資産売却損益(は益)	-	350
固定資産除却損	16	2,859
のれん償却額	1,944	1,944
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	510	19,048
賞与引当金の増減額(は減少)	3,896	463
退職給付引当金の増減額(は減少)	81	1,770
前払年金資産の増減額(は増加)	7,298	6,929
社債発行費	6,517	-
受取利息及び受取配当金	7,435	6,993
支払利息	41,331	38,079
売上債権の増減額(は増加)	17,744	129,494
たな卸資産の増減額(は増加)	303,918	239,828
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,433	45,655
仕入債務の増減額(は減少)	40,567	24,887
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,994	4,955
未払消費税等の増減額(は減少)	7,301	12,968
その他	2,591	1,854
小計	175,148	511,906
利息及び配当金の受取額	8,999	8,073
利息の支払額	41,331	42,849
法人税等の支払額	1,176	1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,655	475,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	10,250
定期預金の払戻による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	42,751	174,015
有形固定資産の売却による収入	-	459
投資有価証券の取得による支出	1,819	1,844
子会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	6,069	4,225
貸付けによる支出	2,800	300
その他	4,016	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,767	185,156

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270,000	124,000
長期借入れによる収入	80,000	300,000
長期借入金の返済による支出	253,838	258,112
社債の発行による収入	193,482	-
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の処分による収入	-	46
自己株式の取得による支出	117	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,527	122,198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,103	168,598
現金及び現金同等物の期首残高	207,312	239,416
現金及び現金同等物の期末残高	239,416	408,014

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は(株)トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)山甚、興英商事(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)山甚、興英商事(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光(株)の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)大江商店の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)大江商店は従来3月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度に決算日の変更を行い、9月30日を決算日としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>たな卸資産 製品 月次製造原価法による原価法 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,394千円減少し、税金等調整前当期純損失は、3,281千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) -</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>(ホ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
-	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
-	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ431,520千円、389,443千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	266,384千円		投資有価証券(株式)	261,707千円	
2. 担保提供資産			2. 担保提供資産		
担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。			担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。		
(1)工場財団(本社工場)			(1)工場財団(本社工場)		
土地	91,516千円		土地	91,516千円	
建物及び構築物	748,396千円		建物及び構築物	783,653千円	
機械装置及び運搬具	505,579千円		機械装置及び運搬具	626,573千円	
計	1,345,492千円		計	1,501,743千円	
短期借入金	144,900千円		短期借入金	232,100千円	
長期借入金(注1)	547,650千円		長期借入金(注1)	654,650千円	
計	692,550千円		計	886,750千円	
(2)工場財団以外			(2)工場財団以外		
土地	31,332千円		土地	31,332千円	
建物及び構築物	50,417千円		建物及び構築物	46,524千円	
計	81,749千円		計	77,856千円	
短期借入金	313,600千円		短期借入金	242,500千円	
長期借入金(注1)	102,962千円		長期借入金(注1)	37,850千円	
小計	416,562千円		小計	280,350千円	
被保証債務(注2)	200,000千円		被保証債務(注2)	160,000千円	
計	616,562千円		計	440,350千円	
(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。			(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。		
(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。			(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。		
3. 受取手形割引高	126,038千円		3. 受取手形割引高	86,775千円	
4. 保証債務			4. 保証債務		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務	(有)那の津運送	24,772	金融機関からの借入金に対する保証債務
合計	35,764		合計	24,772	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は2,551千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は2,841千円であります。
-	2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 350千円
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円	3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,764千円 機械装置及び運搬具 1,094千円
-	4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下額は、3,281千円であります。
-	5. 預託商品の損害賠償に係る債権に対するものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	33,960	1,291	-	35,251
合計	33,960	1,291	-	35,251

(注) 普通株式の自己株式の増加1,291株は、単元未満株式の買取であり、取得総額は117千円であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	35,251	2,037	655	36,633
合計	35,251	2,037	655	36,633

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数2,037株は、単元未満株式の買取請求によるもので、当期減少株式数655株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 239,866千円	現金及び預金 418,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
<u>現金及び現金同等物 239,416千円</u>	<u>現金及び現金同等物 408,014千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,870</td> <td style="text-align: right;">11,227</td> <td style="text-align: right;">52,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">14,849</td> <td style="text-align: right;">56,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	3,622	4,247	ソフトウェア	63,870	11,227	52,642	合計	71,739	14,849	56,889	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産その他	7,869	3,622	4,247														
ソフトウェア	63,870	11,227	52,642														
合計	71,739	14,849	56,889														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,870</td> <td style="text-align: right;">24,001</td> <td style="text-align: right;">39,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">28,997</td> <td style="text-align: right;">42,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	4,996	2,873	ソフトウェア	63,870	24,001	39,868	合計	71,739	28,997	42,741
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産その他	7,869	4,996	2,873														
ソフトウェア	63,870	24,001	39,868														
合計	71,739	28,997	42,741														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,889千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,148千円	1年超	42,741千円	合計	56,889千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,741千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,148千円	1年超	28,593千円	合計	42,741千円				
1年以内	14,148千円																
1年超	42,741千円																
合計	56,889千円																
1年以内	14,148千円																
1年超	28,593千円																
合計	42,741千円																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,673千円	減価償却費相当額	11,673千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	14,148千円								
支払リース料	11,673千円																
減価償却費相当額	11,673千円																
支払リース料	14,148千円																
減価償却費相当額	14,148千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	49,562	136,783	87,221	49,562	93,018	43,455
債券	-	-	-	-	-	-
その他	607	724	116	607	619	11
小計	50,170	137,508	87,337	50,170	93,637	43,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	178,033	146,761	31,272	179,880	141,656	38,223
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	178,033	146,761	31,272	179,880	141,656	38,223
合計	228,204	284,269	56,065	230,050	235,294	5,243

2. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	19,735	18,422
貸付信託受益証券	20,000	20,000
合計	39,735	38,422

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	20,000	-	-	-
合計	20,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理 デリバティブ取引については社内規定に則り、稟議決裁を受けて行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株大江商店は除く)は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,773千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,269千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">126,496千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,844千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 456千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	102,773千円	ロ. 年金資産	229,269千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	126,496千円	ニ. 前払年金資産	131,844千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	5,348千円	イ. 勤務費用	11,832千円	ロ. 退職給付費用	11,832千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株大江商店は除く)は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,073千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">232,269千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">135,196千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,774千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,647千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,647千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 456千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	97,073千円	ロ. 年金資産	232,269千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	135,196千円	ニ. 前払年金資産	138,774千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	3,578千円	イ. 勤務費用	10,647千円	ロ. 退職給付費用	10,647千円
イ. 退職給付債務	102,773千円																												
ロ. 年金資産	229,269千円																												
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	126,496千円																												
ニ. 前払年金資産	131,844千円																												
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	5,348千円																												
イ. 勤務費用	11,832千円																												
ロ. 退職給付費用	11,832千円																												
イ. 退職給付債務	97,073千円																												
ロ. 年金資産	232,269千円																												
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	135,196千円																												
ニ. 前払年金資産	138,774千円																												
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	3,578千円																												
イ. 勤務費用	10,647千円																												
ロ. 退職給付費用	10,647千円																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,316千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,945千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,074千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>165,080千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,657千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>128,423千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">53,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,586千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>208,698千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">80,275千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,513千円	未払事業税・事業所税	2,316千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,945千円	繰越欠損金	93,229千円	その他	13,074千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>165,080千円</u>	評価性引当額	36,657千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>128,423千円</u>	前払年金資産	53,265千円	固定資産圧縮積立金	132,846千円	その他有価証券評価差額金	22,586千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>208,698千円</u>	繰延税金負債純額	80,275千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,159千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,382千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>153,138千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,087千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>141,050千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">56,064千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">125,810千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,093千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>183,968千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">42,917千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	51,490千円	未払事業税・事業所税	1,800千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,159千円	繰越欠損金	82,306千円	その他	9,382千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>153,138千円</u>	評価性引当額	12,087千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>141,050千円</u>	前払年金資産	56,064千円	固定資産圧縮積立金	125,810千円	その他有価証券評価差額金	2,093千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>183,968千円</u>	繰延税金負債純額	42,917千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,513千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,316千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,945千円																																																				
繰越欠損金	93,229千円																																																				
その他	13,074千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>165,080千円</u>																																																				
評価性引当額	36,657千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>128,423千円</u>																																																				
前払年金資産	53,265千円																																																				
固定資産圧縮積立金	132,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,586千円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>208,698千円</u>																																																				
繰延税金負債純額	80,275千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,490千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,800千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,159千円																																																				
繰越欠損金	82,306千円																																																				
その他	9,382千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>153,138千円</u>																																																				
評価性引当額	12,087千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>141,050千円</u>																																																				
前払年金資産	56,064千円																																																				
固定資産圧縮積立金	125,810千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,093千円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>183,968千円</u>																																																				
繰延税金負債純額	42,917千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>29.2%</u></td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の減少	10.3%	持分法による投資利益	5.8%	のれん償却額	0.7%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">105.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>100.3%</u></td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.8%	住民税均等割	7.6%	評価性引当額の減少	105.7%	持分法による投資損失	10.8%	のれん償却額	5.0%	その他	1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>100.3%</u>																
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
評価性引当額の減少	10.3%																																																				
持分法による投資利益	5.8%																																																				
のれん償却額	0.7%																																																				
その他	0.1%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.2%</u>																																																				
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.8%																																																				
住民税均等割	7.6%																																																				
評価性引当額の減少	105.7%																																																				
持分法による投資損失	10.8%																																																				
のれん償却額	5.0%																																																				
その他	1.4%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>100.3%</u>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	製粉事業 (千円)	不動産 賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,999,991	45,714	4,045,705	-	4,045,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,999,991	45,714	4,045,705	-	4,045,705
営業費用	3,644,624	26,668	3,671,293	244,846	3,916,139
営業利益又は営業損失()	355,366	19,045	374,412	244,846	129,565
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,009,392	81,122	3,090,515	988,456	4,078,971
減価償却費	100,976	9,701	110,677	215	110,893
資本的支出	48,817	3,100	51,917	-	51,917

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

(1) 製粉事業 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は244,821千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は988,456千円であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	製粉事業 (千円)	不動産 賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,204,731	45,714	4,250,446	-	4,250,446
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,204,731	45,714	4,250,446	-	4,250,446
営業費用	3,932,282	23,940	3,956,223	259,058	4,215,281
営業利益又は営業損失()	272,449	21,773	294,223	259,058	35,164
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,797,138	73,596	2,870,734	1,093,857	3,964,592
減価償却費	108,060	7,586	115,646	215	115,861
資本的支出	265,123	-	265,123	-	265,123

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

- (1) 製粉事業 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等
(2) 不動産賃貸事業 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は257,897千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は1,093,857千円であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製粉事業」において営業利益が1,394千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 山甚	福岡市 博多区	10,000	米穀及び麵 類販売	直接45%	兼任 2名	商品の仕 入販売 及び運送 委託・事 務の代行 業務	商品の販売	52,832	破産更生 債権等 売掛金	47,620
								商品の仕入	46,007	買掛金 立替金 未払金	19 25 122
								運送委託料	1,363	-	-
								事務代行手数料の受入	1,714	-	-
	興英商事 有限会社	福岡市 中央区	3,000	米穀及び麵 類販売	間接100%	兼任 3名	商品の仕 入販売	商品の販売	46,433	売掛金 立替金	29,893 3,782
								商品の仕入	46,726	買掛金	1,849

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入販売及び運送委託は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 事務代行手数料の受入は、役務提供に係る費用等を見積り、交渉の上決定しております。

2. 当社が子会社である(株)山甚を通して販売した商品代金の一部について回収に疑義が生じたので、当社の(株)山甚に対する売上債権のうち回収に疑義が生じた売上債権と同額を破産更生債権等として計上しております。

3. 取引金額は消費税等抜きで、科目の残高は消費税等込みで記載しております。

4. 当社連結子会社の(株)大江商店が興英商事(有)の全持分を本年6月に取得しました。また、興英商事(有)は、全持分取得前において役員及び個人主要株主等に該当していたため、当該期間の取引等の金額も合計して記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 山甚	福岡市中央区	10,000	米穀及び雑 類販売	所有 直接45% 間接10%	製品の販売 商品の仕入 販売 役員兼任	商品の販売	37,721	売掛金 破産更生債 権等	1,699
							事務代行 手数料の 受入	1,714	-	-
	興英商事 有限公司	福岡市中央区	3,000	米穀及び雑 類販売	所有 間接100% 被所有 直接 0%	製品の販売 商品の仕入 販売 役員兼任	商品の販売	14,773	売掛金 破産更生債 権等	971 51,435

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品の販売は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2．事務代行手数料の受入は、役務提供に拘る費用等を見積り、交渉の上決定しております。

3．当社が子会社である(株)山甚を通して販売した商品代金の一部について回収に疑義が生じたので、当社の(株)山甚に対する売上債権のうち回収に疑義が生じた売上債権と同額を破産更生債権等として計上しております。

4．当社が子会社である興英商事(有)との取引により生じた金銭債権の一部について回収に疑義が生じたので、当社の興英商事(有)に対する金銭債権のうち回収に疑義が生じた金銭債権と同額を破産更生債権等として計上しております。

5．子会社への貸倒懸念債権に対し、合計60,212千円の貸倒引当金を計上しております。

又、当連結会計年度において合計47,662千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

6．取引金額は消費税抜きで、科目の残高は消費税込みで記載しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東福互光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（千円）

東福互光(株)

流動資産合計	505,738
固定資産合計	361,875
流動負債合計	197,852
固定負債合計	56,560
純資産合計	613,200
売上高	2,124,802
税引前当期純損失	2,625
当期純損失	36,212

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	171円 20銭	168円 12銭
1株当たり当期純利益金額	7円 68銭	0円 00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,705,933	1,675,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,705,933	1,675,069
期末の普通株式の数(株)	9,964,749	9,963,367

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	76,499	42
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,499	42
期中平均株式数(株)	9,965,361	9,964,134

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉株式会社と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。	-
<p>1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備</p> <p>2. 設備導入時期</p> <p> 着工予定 平成21年5月</p> <p> 完成予定 平成21年5月</p> <p>3. 投資予定額 約3億円</p> <p>4. 効果</p> <p>当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東福製粉(株)	第1回無担保社債	平成20年9月30日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.57	なし	平成25年9月30日
合計	-	-	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,182,000	1,058,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	228,112	228,512	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	422,500	463,988	2.3	平成21年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,832,612	1,750,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,812	131,886	112,538	45,152

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高(千円)	1,237,135	1,008,476	1,020,411	984,422
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	57,839	58,418	49,337	34,280
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	39,579	46,263	23,296	30,022
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.97	4.64	2.34	3.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,256	379,433
受取手形	⁴ 106,334	⁴ 138,304
売掛金	² 543,315	² 385,247
有価証券	-	20,000
商品	124,755	-
製品	304,843	-
商品及び製品	-	328,788
原料	367,017	-
貯蔵品	22,415	-
原材料及び貯蔵品	-	250,865
輸出粉原料未精算差金	22,319	4,252
繰延税金資産	17,435	16,805
その他	65,239	31,378
貸倒引当金	27,880	21,240
流動資産合計	1,756,053	1,533,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,785,900	1,831,871
減価償却累計額	989,387	1,003,993
建物(純額)	¹ 796,513	¹ 827,878
構築物	45,995	45,995
減価償却累計額	43,695	43,695
構築物(純額)	¹ 2,299	¹ 2,299
機械及び装置	2,314,456	2,471,362
減価償却累計額	1,802,668	1,839,235
機械及び装置(純額)	¹ 511,787	¹ 632,126
車両運搬具	26,595	26,935
減価償却累計額	16,020	17,736
車両運搬具(純額)	10,575	9,199
工具、器具及び備品	149,960	149,960
減価償却累計額	135,894	138,406
工具、器具及び備品(純額)	14,066	11,554
土地	¹ 122,852	¹ 122,852
有形固定資産合計	1,458,095	1,605,911

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323,729	253,550
関係会社株式	55,721	55,721
出資金	930	930
関係会社長期貸付金	25,120	10,480
従業員長期貸付金	2,208	1,633
長期貸付金	4,416	929
破産更生債権等	² 180,889	² 176,702
前払年金資産	131,844	138,774
長期前払費用	1,516	-
保険積立金	45,061	49,115
その他	8,464	8,203
貸倒引当金	130,044	116,431
投資その他の資産合計	649,858	579,609
固定資産合計	2,107,954	2,185,520
資産合計	3,864,007	3,719,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,356	33,136
買掛金	77,814	54,361
短期借入金	¹ 1,182,000	¹ 1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 228,112	¹ 228,512
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	62,501	96,520
未払法人税等	2,841	1,316
未払事業所税	3,462	3,462
未払消費税等	-	12,924
賞与引当金	19,586	18,885
設備関係支払手形	9,166	63,524
その他	2,721	2,657
流動負債合計	1,663,561	1,613,300
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	¹ 422,500	¹ 463,988
退職給付引当金	5,348	3,578
繰延税金負債	96,746	63,047

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
固定負債合計	684,595	650,613
負債合計	2,348,156	2,263,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	195,981	185,601
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	3,606	23,294
利益剰余金合計	917,575	887,506
自己株式	2,988	3,062
株主資本合計	1,482,463	1,452,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,387	3,124
評価・換算差額等合計	33,387	3,124
純資産合計	1,515,851	1,455,443
負債純資産合計	3,864,007	3,719,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	3,258,830	3,494,224
商品売上高	627,094	584,457
不動産賃貸収入	54,850	60,611
売上高合計	3,940,776	4,139,293
売上原価		
製品期首たな卸高	202,195	304,843
商品期首たな卸高	104,741	124,755
当期製品製造原価	3 2,662,574	3 2,817,445
当期商品仕入高	717,807	592,539
合計	3,687,318	3,839,584
他勘定振替高	1 29,818	1 18,835
製品期末たな卸高	304,843	6 245,274
商品期末たな卸高	124,755	83,514
商品及び製品売上原価	3,227,901	3,491,959
不動産賃貸原価	2 44,079	2 46,970
売上総利益	668,795	600,364
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	200,181	181,185
販売手数料	24,596	23,002
役員報酬	58,668	67,573
給料及び手当	72,187	69,706
賞与	7,206	6,613
賞与引当金繰入額	6,989	7,839
退職給付費用	5,528	3,558
福利厚生費	23,722	21,737
旅費及び通信費	22,360	29,545
事業所税	3,462	3,462
減価償却費	5,060	4,765
貸倒引当金繰入額	-	33,593
その他	139,134	143,301
販売費及び一般管理費合計	569,098	595,885
営業利益	99,696	4,478
営業外収益		
受取利息	4 3,445	4 2,348
受取配当金	6,880	6,307
受取手数料	4 1,964	4 1,939
その他	3,770	2,798
営業外収益合計	16,060	13,394

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	41,331	35,096
社債発行費	6,517	-
社債利息	-	2,983
その他	3,097	3,017
営業外費用合計	50,945	41,097
経常利益又は経常損失()	64,811	23,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,277	-
特別利益合計	2,277	-
特別損失		
固定資産除却損	5 16	5 2,836
たな卸資産評価損	-	1,886
貸倒引当金繰入額	-	7 12,510
投資有価証券評価損	-	1,312
特別損失合計	16	18,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,072	41,770
法人税、住民税及び事業税	900	906
法人税等調整額	30,374	12,619
法人税等合計	31,274	11,712
当期純利益又は当期純損失()	35,798	30,057

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		当事業年度 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,203,546	82.8	2,350,235	83.4
2. 労務費	(注2)	152,180	5.7	147,585	5.2
3. 経費	(注3)	306,847	11.5	319,623	11.4
当期製品製造原価		2,662,574	100.0	2,817,445	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 8,104千円 退職給付費用 5,848千円	2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,045千円 退職給付費用 6,632千円
3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 70,024千円 動力費 59,024千円	3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 74,026千円 動力費 62,080千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,876	67,876
資本剰余金合計		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,200	115,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,200	115,200
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	50,000	-
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	-	-
設備改善積立金		
前期末残高	-	50,000
当期変動額		
設備改善積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	50,000	50,000
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	206,362	195,981
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,380	10,380
当期変動額合計	10,380	10,380
当期末残高	195,981	185,601
別途積立金		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,000	440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	49,784	3,606
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	50,000	-
設備改善積立金の積立	50,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,380	10,380
当期純利益又は当期純損失()	35,798	30,057
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	46,178	19,688
当期末残高	3,606	23,294
利益剰余金合計		
前期末残高	881,777	917,575
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	-
設備改善積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	35,798	30,057
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	35,798	30,069
当期末残高	917,575	887,506
自己株式		
前期末残高	2,870	2,988
当期変動額		
自己株式の取得	117	132
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	117	74
当期末残高	2,988	3,062
株主資本合計		
前期末残高	1,446,782	1,482,463

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	35,798	30,057
自己株式の取得	117	132
自己株式の処分	-	46
当期変動額合計	35,680	30,143
当期末残高	1,482,463	1,452,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,366	33,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,979	30,263
当期変動額合計	67,979	30,263
当期末残高	33,387	3,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,366	33,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,979	30,263
当期変動額合計	67,979	30,263
当期末残高	33,387	3,124
純資産合計		
前期末残高	1,548,149	1,515,851
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	35,798	30,057
自己株式の取得	117	132
自己株式の処分	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,979	30,263
当期変動額合計	32,298	60,407
当期末残高	1,515,851	1,455,443

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却 原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 月次製造原価法による原価法</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・機械装置については、定額法(ただし本社製 粉部門以外の部門は定率法)、その他の有形固定資 産は定率法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込 額基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益は1,394千円減少し、経常損失 は同額増加、税引前当期純損失は3,281千円増加して おります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. -</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. -</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。		1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。	
(1) 工場財団(本社工場)		(1) 工場財団(本社工場)	
土地	91,516千円	土地	91,516千円
建物	748,396千円	建物	781,393千円
機械及び装置	505,579千円	構築物	2,259千円
計	1,345,492千円	機械及び装置	626,573千円
		計	1,501,743千円
短期借入金	144,900千円	短期借入金	232,100千円
長期借入金(注1)	547,650千円	長期借入金(注1)	654,650千円
計	692,550千円	計	886,750千円
(2) 工場財団以外		(2) 工場財団以外	
土地	31,332千円	土地	31,332千円
建物	50,417千円	建物	46,484千円
計	81,749千円	構築物	40千円
		計	77,856千円
短期借入金	313,600千円	短期借入金	242,500千円
長期借入金(注1)	102,962千円	長期借入金(注1)	37,850千円
小計	416,562千円	小計	280,350千円
被保証債務(注2)	200,000千円	被保証債務(注2)	160,000千円
計	616,562千円	計	440,350千円
(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。		(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。	
(注2)被保証債務は、無担保社債発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。		(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。	
2. 関係会社に係る注記		2. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	91,526千円	売掛金	60,837千円
破産更生債権等	47,620千円	破産更生債権等	93,055千円
3. 保証債務		3. 保証債務	
保証先	金額(千円)	内容	
(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務	(有)那の津運送
合計	35,764		24,772
4. 受取手形割引高		4. 受取手形割引高	
	126,038千円		86,775千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定(材料費) 27,864千円</p> <p>販売費(見本品費) 1,953千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費29,681千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,551千円です。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 1,714千円</p> <p>受取利息 1,931千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 16千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定(材料費) 17,149千円</p> <p>販売費(見本品費) 1,685千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費30,507千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,841千円です。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 1,714千円</p> <p>受取利息 1,079千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,764千円</p> <p>機械及び装置 953千円</p> <p>車両運搬具 118千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額は、3,281千円です。</p> <p>7. 預託商品の損害賠償に係る債権に対するものです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	32,190	1,291	-	33,481

注) 普通株式の自己株式の増加1,291株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、117千円です。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	33,481	2,037	655	34,863

注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数2,037株は、単元未満株式の買取請求によるもので、当期減少株式数655株は単元未満株式の買増請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																				
工具、器具及び備品	7,869	3,622	4,247	工具、器具及び備品	7,869	4,996	2,873																				
ソフトウェア	63,870	11,227	52,642	ソフトウェア	63,870	24,001	39,868																				
合計	71,739	14,849	56,889	合計	71,739	28,997	42,741																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,889千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	14,148千円	1年超	42,741千円	合計	56,889千円	支払リース料	11,673千円	減価償却費相当額	11,673千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,741千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,148千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	14,148千円	1年超	28,593千円	合計	42,741千円	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	14,148千円
1年以内	14,148千円																										
1年超	42,741千円																										
合計	56,889千円																										
支払リース料	11,673千円																										
減価償却費相当額	11,673千円																										
1年以内	14,148千円																										
1年超	28,593千円																										
合計	42,741千円																										
支払リース料	14,148千円																										
減価償却費相当額	14,148千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>42,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,912千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>73,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>133,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>129,326千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金資産</td><td>53,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>132,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>208,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>79,310千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,868千円	未払事業税・事業所税	2,112千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,912千円	繰越欠損金	73,166千円	その他	7,832千円	繰延税金資産小計	133,892千円	評価性引当額	4,566千円	繰延税金資産合計	129,326千円	前払年金資産	53,265千円	固定資産圧縮積立金	132,846千円	その他有価証券評価差額金	22,525千円	繰延税金負債合計	208,637千円	繰延税金負債純額	79,310千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>49,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,629千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>74,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>142,805千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>137,708千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金資産</td><td>56,064千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>125,810千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>183,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>46,241千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,594千円	未払事業税・事業所税	1,800千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,629千円	繰越欠損金	74,460千円	その他	9,320千円	繰延税金資産小計	142,805千円	評価性引当額	5,096千円	繰延税金資産合計	137,708千円	前払年金資産	56,064千円	固定資産圧縮積立金	125,810千円	その他有価証券評価差額金	2,075千円	繰延税金負債合計	183,950千円	繰延税金負債純額	46,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,868千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,112千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,912千円																																																				
繰越欠損金	73,166千円																																																				
その他	7,832千円																																																				
繰延税金資産小計	133,892千円																																																				
評価性引当額	4,566千円																																																				
繰延税金資産合計	129,326千円																																																				
前払年金資産	53,265千円																																																				
固定資産圧縮積立金	132,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,525千円																																																				
繰延税金負債合計	208,637千円																																																				
繰延税金負債純額	79,310千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,594千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,800千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,629千円																																																				
繰越欠損金	74,460千円																																																				
その他	9,320千円																																																				
繰延税金資産小計	142,805千円																																																				
評価性引当額	5,096千円																																																				
繰延税金資産合計	137,708千円																																																				
前払年金資産	56,064千円																																																				
固定資産圧縮積立金	125,810千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,075千円																																																				
繰延税金負債合計	183,950千円																																																				
繰延税金負債純額	46,241千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割	2.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																												
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																				
住民税均等割	1.3%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																				
住民税均等割	2.2%																																																				
その他	1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 152円09銭	1株当たり純資産額 146円05銭
1株当たり当期純利益金額 3円59銭	1株当たり当期純損失金額 3円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,515,851	1,455,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,515,851	1,455,443
期末の普通株式の数(株)	9,966,519	9,965,137

2.1 株当たり当期純利益又は当期純損失()金額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,798	30,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,798	30,057
期中平均株式数(株)	9,967,131	9,965,904

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉株式会社と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備</p> <p>2. 設備導入時期</p> <p> 着工予定 平成21年5月</p> <p> 完成予定 平成21年5月</p> <p>3. 投資予定額 約3億円</p> <p>4. 効果</p> <p>当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。</p>	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	60,320
		東京海上ホールディングス(株)	16,111	41,888
		(株)西日本シティ銀行	176,004	39,952
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	117,070	38,984
		木徳神糧(株)	90,160	36,064
		博多港サイロ(株)	21,150	10,575
		日東富士製粉(株)	29,582	9,259
		日清食品ホールディングス(株)	1,542	5,319
		(株)製粉会館	16,500	4,950
		丸紅(株)	5,250	2,378
		その他 6銘柄	18,366	3,239
計		653,451	252,931	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	中央三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツアクティブジャパン	98	619
計		20,098	20,619	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,785,900	81,268	35,297	1,831,871	1,003,993	48,138	827,878
構築物	45,995	-	-	45,995	43,695	-	2,299
機械及び装置	2,314,456	175,984	19,078	2,471,362	1,839,235	54,691	632,126
車両運搬具	26,595	2,700	2,360	26,935	17,736	3,957	9,199
工具、器具及び備品	149,960	-	-	149,960	138,406	2,511	11,554
土地	122,852	-	-	122,852	-	-	122,852
有形固定資産計	4,445,761	259,952	56,735	4,648,978	3,043,067	109,299	1,605,911
長期前払費用	1,516	841	2,358	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

パッキングライン設備 175,984千円 包装機械室増築 37,756千円

2. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるので、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は、当期減少額に記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	157,924	85,862	66,356	39,758	137,672
賞与引当金	19,586	18,885	19,586	-	18,885

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し6,060千円及び洗い替えによるもの 33,698千円であります。

(2)【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	18,026
預金	
当座預金	267,736
普通預金	2,997
定期預金	90,000
別段預金	649
郵便振替	23
小 計	361,406
計	379,433

受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
(株)三輪素麺大手	37,863
(有)溝口製麺	11,357
川村産業(株)	11,247
金納興業(株)	13,030
(株)吉良清商店	9,852
その他(他計25件)	54,953
合計	138,304

期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成21年10月	39,091
11月	46,498
12月	41,674
平成22年 1月	10,819
2月	70
3月以降	150
合計	138,304

売掛金

相 手 先	金 額(千円)
(株)大江商店	51,305
日清ホールディングス(株)	43,701
大阪食糧卸(株)	17,684
(株)アグカルジャパン	15,890
(有)溝口製麺	13,266
その他(他計188件)	243,398
計	385,247

売掛金の発生及び回収状況は下記の通りです。

区分	期首繰越 (千円) a	当期発生 (千円) b	当期回収 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間 (日)
平成20.10~ 平成21.9	543,315	4,139,293	4,297,361	385,247	91.8	40

(注) 1. 滞留期間 $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{12} \times 30$

商品及び製品

種 類	数 量 (屯)	金 額 (千円)
商品		
麵類	10,510	63,878
その他商品	-	19,635
小計	10,510	83,514
製品		
小麦粉	2,826	238,939
ふすま	48	962
ミックス粉	71	5,372
小計	2,946	245,274
合計	13,456	328,788

(注) その他商品の数量は、多種類にわたり、数量表示が困難なため省略しております。

原料及び貯蔵品

種 類	数 量 (屯)	金 額 (千円)
原料		
内麦	2,381	115,827
外麦	1,975	113,013
小計	4,357	228,840
貯蔵品		
段ボール等包装資材	-	13,711
紙及びポリ袋	-	8,314
小計	-	22,025
合計	4,357	250,865

(注) 段ボール等包装資材、紙及びポリ袋の数量は、多種類にわたり、数量表示が困難なため省略しております。

(2) 負債の部
支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	15,538
(株)F U K K A	8,057
(有)エスケイパック	2,371
松谷化学工業(株)	1,773
有家貨物運送(有)	1,577
その他(他 計13件)	3,818
合計	33,136

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	12,667
11月	15,067
12月	5,149
平成22年 1月	47
2月	-
3月以降	205
計	33,136

買掛金

相手先	金額(千円)
J A系島アグリ	25,019
(株)山甚	5,129
長崎県有家手延素麺(協)	4,605
丸紅(株)	3,902
小林製麺工業(有)	3,052
その他(他 計 37件)	12,652
計	54,361

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	330,000
(株)山口銀行	300,000
(株)福岡銀行	218,000
中央三井信託銀行(株)	170,000
農林中央金庫	40,000
計	1,058,000

長期借入金

借 入 先	期 末 残 高 (千円)
中央三井信託銀行(株)	258,000
	(117,750)
(株)日本政策金融公庫	74,350
	(22,650)
(株)福岡銀行	54,000
	(40,200)
(株)日本政策投資銀行	41,250
	(15,000)
(株)十八銀行	22,388
	(5,712)
(株)西日本シティ銀行	14,000
	(27,200)
計	463,988
	(228,512)

(注) 1. 括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表では、流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に記載しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.tofuku.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第86期）（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）平成20年12月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）平成21年2月13日福岡財務局長に提出。

第87期第2四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）平成21年5月15日福岡財務局長に提出。

第87期第3四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）平成21年8月14日福岡財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

東福製粉株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月25日

東福製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東福製粉株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東福製粉株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される全ての重要な取引等について、会社により内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

東福製粉株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月25日

東福製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。